

ふくしん 景況調査レポート

vol. 104
2024年11月発行



あづま総合運動公園 イチョウ並木

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和6年6～9月期)

業況判断DIは全産業で▲19ポイントと前回令和6年6月期調査時(▲26)より7ポイント改善となり、6月期予想(▲17)を2ポイント下回ったものの概ね予想どおりの結果であった。業種別では、製造業、サービス業、建設業、運輸業で改善し、中でも運輸業においては大幅な改善がみられた。

令和6年6～9月期の業況判断指数(DI値) ▲19

特別調査「中小企業におけるデジタル化と
キャッシュレスへの対応について」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

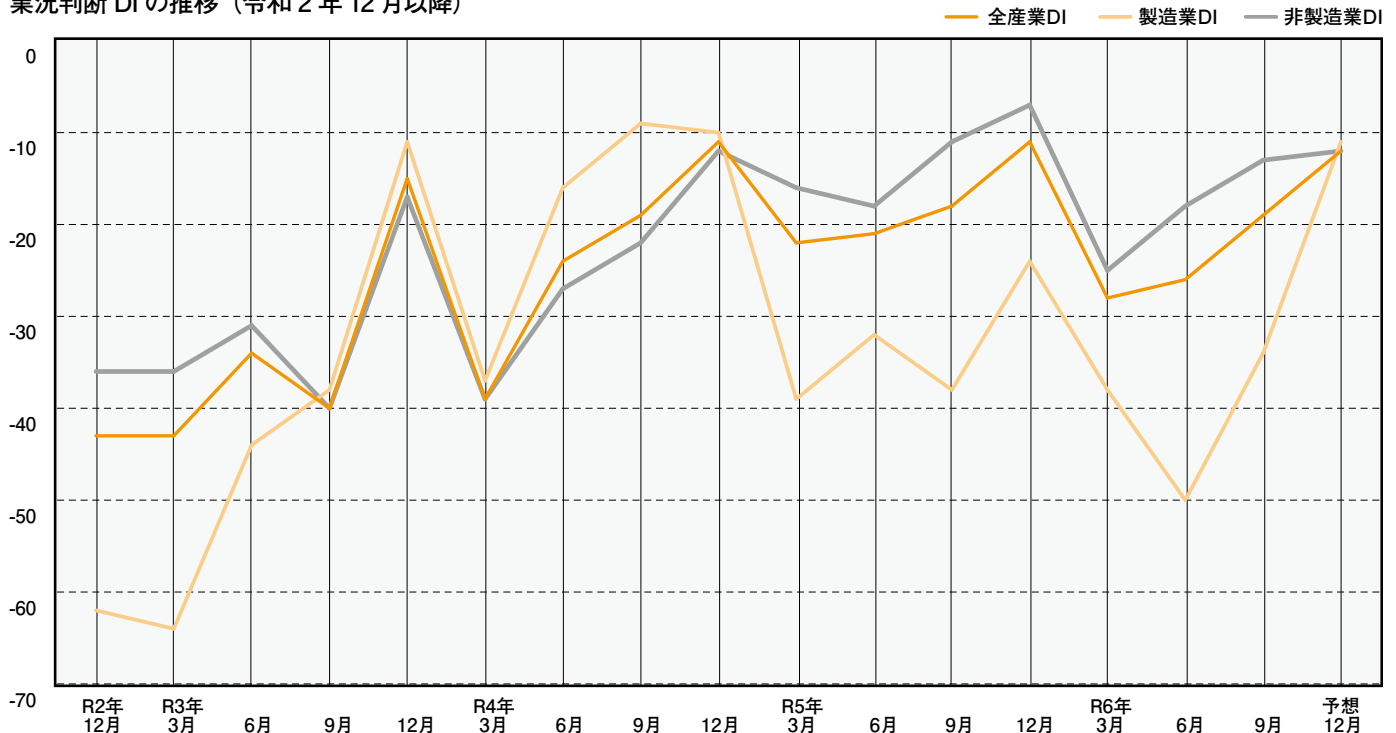
地元企業 景気動向調査

調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和6年9月2日～令和6年9月6日
 調査内容 令和6年4～6月期と比べた令和6年7～9月期の実績
 令和6年7～9月期と比べた令和6年10～12月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：260社（回答率92.8%）
 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社
 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和6年9月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲19ポイントと前回令和6年6月期調査時（▲26）より7ポイント改善となり、6月期予想（▲17）を2ポイント下回ったものの概ね予想どおりの結果であった。業種別では、製造業、サービス業、建設業、運輸業で改善し、中でも運輸業においては大幅な改善がみられた。

業況判断DIの推移（令和2年12月以降）



業況判断		R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	R6年 6月	R6年 9月	予想 R6年 12月
全産業	良い	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3	17.0	21.6
	悪い	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-33.2
	DI	▲24	▲19	▲11	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲26	▲19	▲12
製造業	良い	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.1	11.4	24.3
	悪い	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-35.7
	DI	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲11
卸売業	良い	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	13.0	13.0	17.4
	悪い	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-43.5
	DI	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲26
小売業	良い	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	22.0	21.7	19.6
	悪い	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-30.4
	DI	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11
サービス業	良い	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	17.9	13.2	7.9
	悪い	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-31.6
	DI	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲24
建設業	良い	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	9.4	19.2	25.0
	悪い	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-32.7
	DI	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲8
不動産業	良い	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	26.7	21.4	35.7
	悪い	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-21.4
	DI	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	0	▲7	14
運輸業	良い	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	18.8	31.3	31.3
	悪い	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-31.3
	DI	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	0
非製造業	良い	14.3	13.4	19.8	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.8	19.0	20.6
	悪い	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-32.3
	DI	▲27	▲22	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲18	▲13	▲12

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で63ポイントと前回調査時(+60)より3ポイント上昇し、2期間連続の上昇となった。業種別では卸売業で大きく上昇した一方で、不動産業では大きく下降する結果となった。

仕入価格判断		R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	予想R6年12月
全産業	上昇	80.1	73.0	77.7	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	62.7	64.6	57.7
	下降	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.9
	DI	79	71	77	72	69	65	58	54	60	63	56
製造業	上昇	87.0	80.9	77.5	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	66.7	65.7	61.4
	下降	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4	0.0	0.0
	DI	86	79	77	90	74	61	57	49	65	66	61
卸売業	上昇	75.0	75.0	75.0	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2
	下降	0.0	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0
	DI	75	75	71	58	67	50	39	33	30	70	65
小売業	上昇	83.7	71.2	86.3	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	68.0	60.9	65.2
	下降	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0
	DI	84	69	86	68	61	76	62	62	62	59	65
サービス業	上昇	60.5	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	66.7	71.1	60.5
	下降	-2.6	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	-5.3
	DI	58	58	78	65	74	59	50	50	64	68	55
建設業	上昇	94.5	85.7	89.1	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	71.7	73.1	50.0
	下降	0.0	0.0	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0	-1.9	-1.9
	DI	95	86	87	83	80	75	74	66	72	71	48
不動産業	上昇	31.3	37.5	23.5	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	26.7	21.4	21.4
	下降	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-14.3
	DI	31	31	24	19	24	35	38	44	27	7	7
運輸業	上昇	93.3	68.8	75.0	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	62.5	58.8	58.8
	下降	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0
	DI	87	56	69	63	71	82	59	53	56	59	59
非製造業	上昇	77.7	70.3	77.8	69.0	68.8	69.5	62.8	58.5	61.2	64.2	56.3
	下降	-1.0	-2.0	-1.5	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-2.6
	DI	77	68	76	66	67	67	58	55	58	62	54

【在庫判断】

■ 在庫判断では全産業で1ポイントと前回調査時(+5)より4ポイント下降した。業種別では製造業を除いて下降しており、小売業、建設業、不動産業では在庫不足が伺える結果となった。

在庫判断		R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	予想R6年12月
全産業	過剰	9.4	11.2	8.8	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	9.9	8.3	6.4
	不足	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-7.8
	DI	▲2	1	▲1	0	3	4	5	6	5	1	▲1
製造業	過剰	14.5	13.2	12.7	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	13.9	14.3	8.6
	不足	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4
	DI	7	6	4	4	8	9	6	13	11	13	7
卸売業	過剰	12.5	8.3	16.7	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	17.4	13.0	8.7
	不足	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0	0.0	-8.7
	DI	8	▲4	13	21	21	21	22	8	17	13	0
小売業	過剰	8.2	19.2	9.8	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	10.0	6.5	8.7
	不足	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.9
	DI	▲8	8	▲2	▲10	6	4	4	▲6	6	▲4	▲2
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	1.9	2.0	0.0
	不足	-7.4	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-5.9
	DI	▲2	4	▲4	2	▲4	6	0	10	▲4	▲6	▲6
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.7	0.0	7.1
	不足	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-35.7
	DI	▲44	▲38	▲35	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲20	▲36	▲29
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	7.0	10.2	6.8	9.8	10.3	12.4	14.1	11.3	7.9	5.2	5.2
	不足	-14.0	-10.9	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-11.2
	DI	▲7	▲1	▲4	▲2	1	2	4	2	1	▲5	▲6

【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲32ポイントと前回調査時(▲25)より7ポイント後退となった。業種別では小幅な後退ではあるが7業種すべてで後退がみられるなど、人材確保を重点課題と考えている事業者が多くみられた。

人手判断		R4年6月	R4年9月	R4年12月	R5年3月	R5年6月	R5年9月	R5年12月	R6年3月	R6年6月	R6年9月	予想R6年12月
全産業	過剰	8.3	5.2	4.4	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	8.6	4.7	3.9
	不足	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-39.3
	DI	▲22	▲28	▲36	▲31	▲29	▲30	▲36	▲30	▲25	▲32	▲35
製造業	過剰	13.0	8.7	7.0	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	15.5	10.0	5.7
	不足	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-41.4
	DI	▲17	▲28	▲38	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲13	▲21	▲36
卸売業	過剰	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0
	不足	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-13.0
	DI	▲4	▲17	▲13	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲4	▲13	▲13
小売業	過剰	8.2	1.9	0.0	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	6.0	4.3	6.7
	不足	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-33.3
	DI	▲20	▲29	▲41	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲22	▲26	▲27
サービス業	過剰	10.8	13.9	12.5	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	7.7	5.6	5.6
	不足	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-44.4
	DI	▲11	▲11	▲20	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33	▲39	▲39
建設業	過剰	5.6	0.0	1.8	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	5.7	1.9	1.9
	不足	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-48.1
	DI	▲39	▲48	▲58	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲42	▲46	▲46
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	不足	-25.0	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-28.6
	DI	▲25	▲13	▲24	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲13	▲29	▲29
運輸業	過剰	6.7	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0
	不足	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-52.9
	DI	▲47	▲19	▲31	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35	▲50	▲59	▲53
非製造業	過剰	6.7	4.0	3.4	6.0	6.4	3.5	5.0	6.5	6.1	2.7	3.2
	不足	-30.8	-31.5	-39.4	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.5
	DI	▲24	▲28	▲36	▲32	▲31	▲31	▲37	▲32	▲29	▲36	▲35

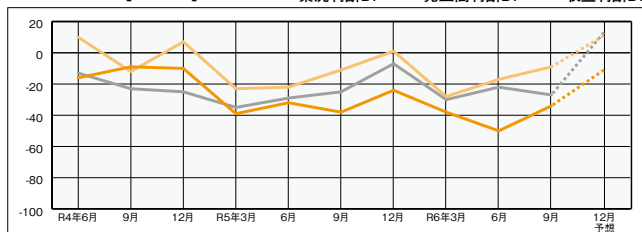
Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲34ポイントと前回調査時(▲50)より16ポイント改善した。売上高判断(▲17→▲9)が改善となった一方で収益判断(▲22→▲27)は後退となった。食料品製造業(▲40→▲23)、衣類・その他の繊維製品製造業(▲57→▲43)など生活関連品の業種では、マイナス推移ながら小幅な改善がみられた。素材産業や機械製造関連においてもマイナス推移の事業者が多く、製造業全体として、原材料高や販路確保に課題をもつ事業者が多く厳しい状況が続いている。

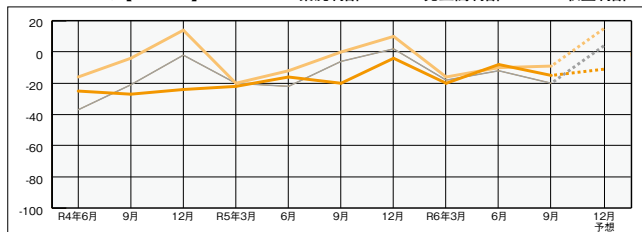
業種別DI推移【製造業】



製造業	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	予想R6/12
業況判断	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲50	▲34	▲11
売上高判断	10	▲12	7	▲23	▲22	▲11	1	▲28	▲17	▲9	11
収益判断	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲22	▲27	13

【小売業】小売業の業況判断DIは▲15ポイントと前回調査時(▲8)より、7ポイント後退した。売上高判断(▲10→▲9)は小幅改善となったが収益判断(▲12→▲20)は後退となった。業種別では飲食料品小売業(26→21)で小幅な後退となっているが、3期間連続プラスで推移している。燃料小売業(▲14→▲71)で大きく後退となっており、夏場のガス売上低下など季節的な影響がみられた。

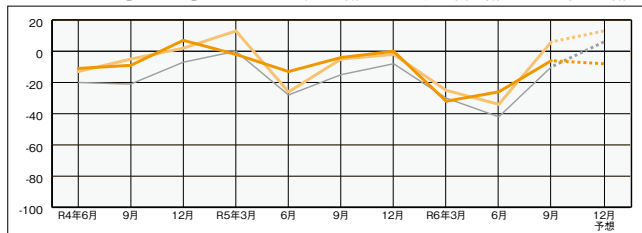
業種別DI推移【小売業】



小売業	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	予想R6/12
業況判断	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11
売上高判断	▲16	▲4	14	▲20	▲12	0	10	▲16	▲10	▲9	15
収益判断	▲37	▲21	▲2	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲12	▲20	4

【建設業】建設業の業況判断DIは▲6ポイントと前回調査時(▲26)より20ポイントの大幅な改善がみられた。売上高判断(▲34→6)、収益判断(▲42→▲10)も共に大きく改善がみられた。業種別では、総合工事業(▲38→▲3)、設備工事業(▲10→17)において改善、職別工事業(▲14→▲15)で小幅に後退した。公共工事の停滞により、土木工事など一部業種は低調であるが、リフォーム工事や県外現場の受注確保により、業況改善に努める事業者もみられている。

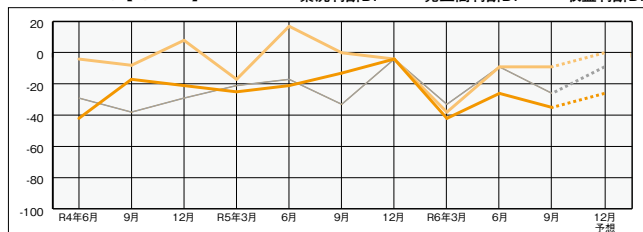
業種別DI推移【建設業】



建設業	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	予想R6/12
業況判断	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲26	▲6	▲8
売上高判断	▲13	▲5	2	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲34	6	13
収益判断	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲42	▲10	6

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲35ポイントと前回調査時(▲26)より9ポイント後退した。売上高判断(▲9→▲9)は変わらず、収益判断(▲9→▲26)で後退となった。業種別では、食料・飲料卸売業(±0→±0)は変化がなく、農林畜産・水産卸売業(▲33→▲38)で小幅の後退となった。その他自動車部品や金属製品の卸などもマイナス推移となっており、飲食料品以外においては低調な傾向がみられる。

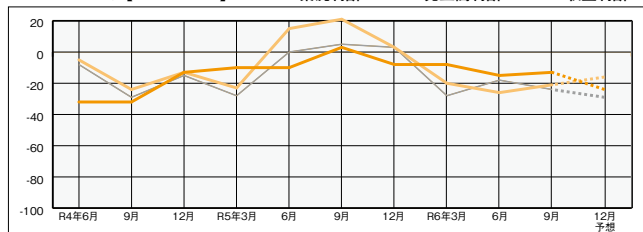
業種別DI推移【卸売業】



卸売業	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	予想R6/12
業況判断	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲26	▲35	▲26
売上高判断	▲4	▲8	8	▲17	17	0	▲4	▲38	▲9	▲9	0
収益判断	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	▲9	▲26	▲9

【サービス業】サービス業の業種判断DIは▲13ポイントと前回調査時(▲15)から2ポイント小幅な改善となった。売上高判断(▲26→▲21)は改善したが、収益判断(▲18→▲24)は後退となった。業種別では、旅館・その他の宿泊所(±0→▲14)で後退がみられ、旅行支援の終了や、週末の台風接近による予約キャンセルなどが業況に影響を与える要因となった。

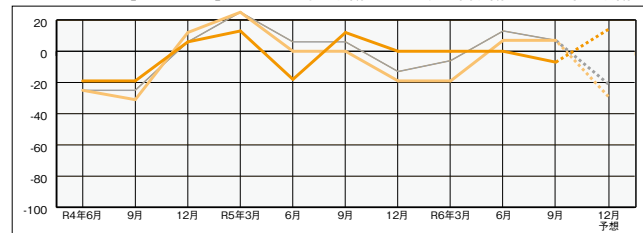
業種別DI推移【サービス業】



サービス業	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	予想R6/12
業況判断	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲15	▲13	▲24
売上高判断	▲5	▲24	▲13	▲23	15	21	3	▲20	▲26	▲21	▲16
収益判断	▲8	▲29	▲15	▲28	0	5	3	▲28	▲18	▲24	▲29

【不動産業】不動産業の業況判断DIは前回まで3期間±0を維持していたが、7ポイント後退し、▲7となった。一方で売上判断と収益判断は共にプラスを維持している。昨今の住宅建築価格の上昇に伴い、一部の地域を除いては、一定以上の価格での販売が難しく、仕入を控える傾向がみられる。一方で、中古リフォーム物件など売買価格が手頃な物件は動きが活発となっている。

業種別DI推移【不動産業】

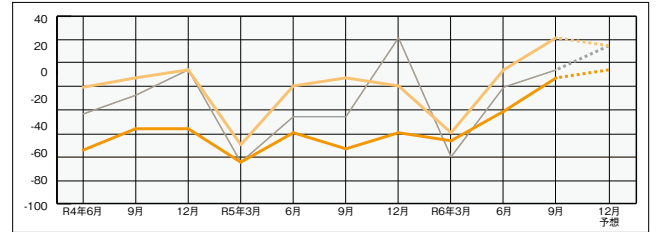


不動産業	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	予想R6/12
業況判断	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	0	▲7	14
売上高判断	▲25	▲31	12	25	0	▲19	▲19	7	7	▲29	▲29
収益判断	▲25	▲25	6	25	6	6	▲13	▲6	13	7	▲21

【運輸業】運輸業の業況判断DIは前回調査時（▲31）より25ポイント改善し、▲6と大きく改善がみられた。売上高判断（±0→24）、収益判断（▲13→±0）も共に2期間連続で改善となった。

引き続き「2024年問題」を加味し、元請け事業者では単価引上げに応じる事業者が多く、貨物運送業者においては、価格交渉も落ち着いてきている。一方で運転手不足は続いており、今後の経営安定のためにも人材確保が課題となっている。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	予推R6/12
業況判断	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲31	▲6	0
売上高判断	▲13	▲6	0	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	0	24	18
収益判断	▲33	▲19	0	▲69	▲35	▲35	24	▲65	▲13	0	18

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R6年9月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	66	69	70	59	68	71	7	59	63	62
販売・請負価格実績DI	16	23	30	43	24	13	21	24	23	26

特別調査 中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について

問1. 業務上におけるインターネット、電子メールの利用状況について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
インターネット	1. 利用しており、自社HPも開設	157	61.1%	52	75.4%	8	36.4%	20	43.5%	23	62.2%	34	65.4%	11	78.6%	9	52.9%
	2. 利用しているが、自社HPは未開設	63	24.5%	11	15.9%	7	31.8%	20	43.5%	4	10.8%	12	23.1%	2	14.3%	7	41.2%
	3. 利用していないが、今後利用したい	19	7.4%	3	4.3%	2	9.1%	4	8.7%	6	16.2%	3	5.8%	0	0.0%	1	5.9%
	4. 利用することは考えていない	18	7.0%	3	4.3%	5	22.7%	2	4.3%	4	10.8%	3	5.8%	1	7.1%	0	0.0%
	合計	257	100.0%	69	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	37	100.0%	52	100.0%	14	100.0%	17	100.0%
電子メール	5. 利用している	215	83.0%	67	95.7%	16	72.7%	29	63.0%	26	68.4%	48	92.3%	13	92.9%	16	94.1%
	6. 利用していないが、今後利用したい	19	7.3%	0	0.0%	1	4.5%	8	17.4%	7	18.4%	2	3.8%	0	0.0%	1	5.9%
	7. 利用は考えていない	25	9.7%	3	4.3%	5	22.7%	9	19.6%	5	13.2%	2	3.8%	1	7.1%	0	0.0%
	合計	259	100.0%	70	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	38	100.0%	52	100.0%	14	100.0%	17	100.0%

業務上におけるインターネット及び電子メールの利用状況に関しては、インターネットでは「1. 利用しており、自社HPも開設」の回答が61.1%、次いで「2. 利用しているが、自社HPは未開設」が24.5%と、8割以上の企業がインターネットを業務で活用しており、その内6割が自社HPを有していることが伺える。電子メールについては「利用している」の回答が83.0%と、多くの企業が電子メールを業務に活用しているのに対し、「7. 利用は考えていない」の回答が9.7%と1割の企業は必要性を感じていないことが伺えた。

問2. インターネットバンキングの契約状況とその理由について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
契約済	1. 夜間や休日でも利用できる	37	14.7%	11	15.7%	2	9.5%	5	11.6%	7	19.4%	7	13.7%	4	28.6%	1	5.9%
	2. 社内全体のIT化・事務負担軽減	37	14.7%	14	20.0%	2	9.5%	4	9.3%	2	5.6%	10	19.6%	1	7.1%	4	23.5%
	3. 残高確認が容易である	29	11.5%	6	8.6%	2	9.5%	5	11.6%	4	11.1%	8	15.7%	2	14.3%	2	11.8%
	4. 金融機関の店舗に行く必要がない	68	27.0%	21	30.0%	5	23.8%	10	23.3%	10	27.8%	14	27.5%	3	21.4%	5	29.4%
	5. 契約しているがほぼ使っていない	8	3.2%	2	2.9%	2	9.5%	2	4.7%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	179	71.0%	54	77.1%	13	61.9%	26	60.5%	25	69.4%	39	76.5%	10	71.4%	12	70.6%
未契約	6. 金融機関職員が訪問するから不要	14	5.6%	4	5.7%	3	14.3%	3	7.0%	3	8.3%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
	7. パスワード管理等操作が面倒	10	4.0%	3	4.3%	1	4.8%	2	4.7%	2	5.6%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
	8. セキュリティに不安がある	17	6.7%	3	4.3%	1	4.8%	6	14.0%	1	2.8%	3	5.9%	2	14.3%	1	5.9%
	9. 利用する機会がない	32	12.7%	6	8.6%	3	14.3%	6	14.0%	5	13.9%	6	11.8%	2	14.3%	4	23.5%
	10. インターネット利用環境がない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	73	29.0%	16	22.9%	8	38.1%	17	39.5%	11	30.6%	12	23.5%	4	28.6%	5	29.4%

インターネットバンキング（以下IB）の契約状況とその理由については、7割の企業が既にIBを契約しており、その中で利用理由として一番回答が多かったのは「4. 金融機関の店舗へ行く必要がない」となっている。また未使用の理由としては、「9. 利用する機会がない」が最も回答が多く、次いで「8. セキュリティに不安がある」といったオンラインにおける安全面への心配もみられた。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問3. 新紙幣発行への対応状況、キャッシュレス対応について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
新紙幣	1. 対応した	23	9.0%	2	2.9%	2	9.1%	11	24.4%	7	19.4%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
	2. 必要性を感じるが、対応していない	10	3.9%	1	1.4%	0	0.0%	5	11.1%	1	2.8%	0	0.0%	1	7.7%	2	11.8%
	3. 必要性を感じていない	222	87.1%	67	95.7%	20	90.9%	29	64.4%	28	77.8%	52	100.0%	11	84.6%	15	88.2%
	合計	255	100.0%	70	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	36	100.0%	52	100.0%	13	100.0%	17	100.0%
キャッシュレス	4. 導入済みでさらに強化した	19	7.5%	5	7.2%	2	9.1%	8	18.2%	3	8.1%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	5. 導入済み	73	28.9%	14	20.3%	1	4.5%	27	61.4%	20	54.1%	7	13.5%	1	7.7%	3	18.8%
	6. 新たに導入した	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	7. 導入したくない	160	63.2%	49	71.0%	19	86.4%	9	20.5%	14	37.8%	44	84.6%	12	92.3%	13	81.3%
	合計	253	100.0%	69	100.0%	22	100.0%	44	100.0%	37	100.0%	52	100.0%	13	100.0%	16	100.0%

新紙幣やキャッシュレスへの対応については、新紙幣では、9割程度の企業が必要性を感じておらず、紙幣の読込において、機械を活用している企業を除いて必要性が低くみられる。キャッシュレスに関しては約4割が導入済みであるが、半数以上は未導入であるなど、小売業やサービス業などBtoCでの販売事業者では導入率が上がっているが、その他の業種ではほぼ未導入の状況となっている。

問4. 導入しているキャッシュレス支払手段（3つまで回答）

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. クレジットカード	93	36.3%	20	29.4%	3	13.6%	28	60.9%	21	56.8%	12	23.1%	5	35.7%	4	23.5%	
2. デビットカード	5	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.3%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
3. QRコード決済	43	16.8%	7	10.3%	0	0.0%	26	56.5%	10	27.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
4. 電子マネー（交通・流通系）	27	10.5%	1	1.5%	2	9.1%	17	37.0%	6	16.2%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	
5. プリペイドカード	5	2.0%	0	0.0%	1	4.5%	3	6.5%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
6. デジタル通貨（地域電子通貨・暗号試算）	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
7. 口座振替（自動引落）	116	45.3%	44	64.7%	5	22.7%	14	30.4%	14	37.8%	27	51.9%	5	35.7%	7	41.2%	
8. 電子記録債権（でんさい）	44	17.2%	27	39.7%	2	9.1%	4	8.7%	0	0.0%	6	11.5%	1	7.1%	4	23.5%	
9. その他	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	2	11.8%	
10. 活用していない、関係ない	84	32.8%	18	26.5%	16	72.7%	5	10.9%	8	21.6%	23	44.2%	6	42.9%	8	47.1%	
合計	422	256社	117	68社	29	22社	100	46社	63	37社	71	52社	17	14社	25	17社	

導入しているキャッシュレス決済手段については、「7. 口座振替」が業種問わず利用可能であるため、多くの事業者で活用されている。次いで「1. クレジットカード」となっており、以前より消費者に広く流通されているため導入事業者が多くなっている。一方でキャッシュレス決済を利用していない事業者も3割程度おり、現金の方が便利であるとする事業者も未だに多いことが伺える。

問5. キャッシュレス導入についての不満及び未導入の理由について（3つまで回答）

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 初期費用が高い	16	7.1%	3	5.1%	0	0.0%	4	9.3%	4	12.1%	3	6.3%	2	15.4%	0	0.0%	
2. 手数料が高い	67	29.6%	13	22.0%	4	23.5%	26	60.5%	15	45.5%	6	12.5%	0	0.0%	3	23.1%	
3. セキュリティが不安	40	17.7%	10	16.9%	3	17.6%	10	23.3%	3	9.1%	9	18.8%	3	23.1%	2	15.4%	
4. 決済手段が多く何をを使うべきかわからない	20	8.8%	3	5.1%	1	5.9%	6	14.0%	4	12.1%	5	10.4%	0	0.0%	1	7.7%	
5. キャッシュレスに未対応の取引先がある	29	12.8%	10	16.9%	2	11.8%	1	2.3%	8	24.2%	7	14.6%	1	7.7%	0	0.0%	
6. 災害や障害時に利用不能になる	25	11.1%	8	13.6%	0	0.0%	8	18.6%	2	6.1%	6	12.5%	1	7.7%	0	0.0%	
7. 現金化に時間がかかる	42	18.6%	10	16.9%	4	23.5%	13	30.2%	9	27.3%	5	10.4%	0	0.0%	1	7.7%	
8. 個人情報などのデータ管理が煩雑	18	8.0%	5	8.5%	2	11.8%	4	9.3%	2	6.1%	4	8.3%	1	7.7%	0	0.0%	
9. わかる人がいない	22	9.7%	8	13.6%	0	0.0%	3	7.0%	2	6.1%	6	12.5%	0	0.0%	3	23.1%	
10. 不満などはない	70	31.0%	18	30.5%	8	47.1%	6	14.0%	8	24.2%	15	31.3%	8	61.5%	7	53.8%	
合計	349	226社	88	59社	24	17社	81	43社	57	33社	66	48社	16	13社	17	13社	

キャッシュレス導入における不満及び未導入である理由については、「2. 手数料が高い」が29.6%と1番多く、次いで「7. 現金化に時間がかかる」、「3. セキュリティが不安」など、資金繰りやセキュリティの面が不満や未導入に繋がっていることが伺える。

主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	104.1	105.4	104.1	104.4	95.2	96.1
4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	104.1	105.3	107.6	103.9	107.2	101.2
5年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	103.8	103.9	109.0	103.2	128.8	104.1
5年Ⅱ	69,865	51,992	13,959	893	2,135	207,826	101.0	102.4	103.3	100.4	125.7	105.3
Ⅲ	71,968	53,684	14,324	964	2,344	207,491	104.7	102.7	108.8	102.9	131.5	105.0
Ⅳ	75,483	59,209	14,674	979	2,189	202,593	105.4	106.5	111.1	106.1	134.0	103.2
6年Ⅰ	70,317	54,171	14,681	967	1,547	182,276	104.9	99.8	115.7	98.7	136.4	101.5
Ⅱ	72,589	54,498	12,277	831	2,236	208,750	101.7	99.4	108.1	97.4	128.9	102.7
5年4月	23,011	17,095	4,507	289	801	67,250	99.7	102.5	103.9	100.0	123.8	103.2
5月	23,880	17,436	4,201	272	625	69,561	95.9	96.6	96.0	93.9	126.7	106.3
6月	22,974	17,461	5,251	332	709	71,015	107.4	108.2	110.1	107.3	126.6	106.3
7月	24,476	18,741	4,768	321	789	68,151	106.1	105.1	108.0	104.4	133.0	107.0
8月	25,070	17,859	4,110	280	778	70,399	97.9	96.1	104.6	96.5	129.3	105.3
9月	22,422	17,085	5,446	363	777	68,941	110.1	107.0	113.7	107.8	132.1	102.7
10月	23,539	17,999	5,153	334	696	71,769	109.0	106.3	111.6	105.3	134.2	103.7
11月	22,856	18,363	5,263	343	898	66,238	98.7	106.9	106.8	105.6	132.3	105.3
12月	29,088	22,846	4,258	301	595	64,586	108.5	106.4	115.0	107.5	135.4	100.7
6年1月	23,759	18,264	4,059	285	510	58,849	97.9	92.4	106.5	90.5	138.0	102.1
2月	22,055	17,021	4,298	298	559	59,162	103.9	97.0	114.2	95.6	135.4	102.7
3月	24,503	18,886	6,324	384	478	64,265	113.0	110.0	126.5	110.1	135.9	99.6
4月	22,922	17,612	3,908	258	796	76,583	105.1	100.7	114.4	98.6	131.7	100.7
5月	23,788	18,212	3,841	261	661	65,882	96.3	97.7	102.2	95.1	126.0	104.1
6月	22,864	18,675	4,528	311	779	66,285	103.7	99.7	107.6	98.6	129.0	103.4
7月	23,173	18,990	5,034	338	861	68,014	108.3	108.2	118.2	106.5	127.2	104.3
8月	-	-	3,921	271	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの際に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
5年Ⅱ	2.08	2.29	1.41	1.32	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335
Ⅲ	2.02	2.28	1.38	1.30	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625
Ⅳ	1.99	2.25	1.37	1.28	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061
6年Ⅰ	2.01	2.31	1.31	1.27	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610
Ⅱ	1.83	2.20	1.27	1.24	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601
5年4月	2.08	2.25	1.41	1.32	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039
5月	2.06	2.32	1.41	1.32	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032
6年1月	2.06	2.28	1.30	1.27	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813
8月	-	-	-	-	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの際に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋

信用金庫業界のネットワークを活用した
ビジネスマッチングサイト

しんきんコネクト

shinkin connect

しんきんコネクト

充実したマッチング情報



日本全国
約 **10,000** 社
が利用！

ワンストップで利用可能



会員登録から商談申込まで

サイト内
で完結

商談方法（メール、電話、対面、Web）は、当事者で任意にご対応いただけます。

無料で利用



登録料・利用料
メッセージ送信料
全て **無料**

オリジナル商談企画



本サイト独自の
商談企画
を定期的にご案内

本サイト内の新着記事に順次掲載いたします。

ご利用方法

アクセス

以下のURLまたはQRコードからアクセスのうえ、
ご利用ください。

しんきんコネクト

検索



<https://shinkin-connect.jp/>

※ご登録の際、紹介金庫欄には、お取引のある信用金庫をご選択ください。

ご利用の流れ



連絡先

福島信用金庫

営業推進部

☎ 024-523-3664